

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	行政文書の電子化による一元管理は、事務処理の簡素化、効率化、迅速化に寄与するものです。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	統合文書管理システムを推進することにより、情報の共有化とペーパーレス化が図られます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	データ化による情報の共有、文書保存箱の引継数の削減が図られます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	文書管理システムの運営コストの削減についての検討を、引き続き行います。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 起案文書等において、紙決裁に慣れている職員が電子決裁に移行しやすい環境を、全庁的に構築していくことが必要となります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容		情報蓄積、共有化及びペーパーレス化の推進	情報蓄積、共有化及びペーパーレス化の推進	情報蓄積、共有化及びペーパーレス化の推進	情報蓄積、共有化及びペーパーレス化の推進	情報蓄積、共有化及びペーパーレス化の推進	情報蓄積、共有化及びペーパーレス化の推進	情報蓄積、共有化及びペーパーレス化の推進
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.60	0.55	0.50	0.20	0.20	0.20	0.20
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		5,014	4,543	4,052	1,603	1,603	1,603	1,603
フルコスト (A+B)		5,014	4,543	4,052	1,603	1,603	1,603	1,603

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成25年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 文書の電子化は、情報の共有化だけでなくペーパーレス化による財政健全化の効果も期待できるため、引き続き事業を継続していきます。	
平成25年度の実行方針	
起案文書全体に対する電子決裁文書の増加を進めるため、これに必要な環境づくりに取り組みます。	
課長コメント	行政文書の電子化にむけて、さらなる職員意識の改善を進めることが必要と考えます。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	③：遅れている	②：若干遅れている	②：若干遅れている
主な取組と成果	<p>文書管理システムの適切な利用の推進を図るため、職員を対象とした研修を2回実施しました。</p> <p>なお、活動指標に位置づけられている文書保存箱引継数の削減については、20年度実績数1860箱に対して21年度は2202箱で、340箱程度の増加となりましたが、これは定額給付金関係書類の保存などによるものです。</p>	<p>文書管理システムの適切な利用の推進を図るため、職員を対象とした研修を2回実施しました。</p> <p>なお、成果指標としている文書の電子決裁化率については、近年はほぼ横ばい状態となっています。</p>	<p>文書管理システムの適切な利用の推進を図るため、職員を対象とした研修を2回実施しました。</p> <p>なお、成果指標としている文書の電子決裁化率については、近年はほぼ横ばい状態となっています。</p>
検証結果	B：おおむね成果があがった	B：おおむね成果があがった	A：成果があがった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題	起案文書等において、紙決裁に慣れている職員が電子決済に移行しやすい環境を、全庁的に構築していくことが必要となります。	起案文書等において、紙決裁に慣れている職員が電子決済に移行しやすい環境を、全庁的に構築していくことが必要となります。	起案文書等において、紙決裁に慣れている職員が電子決済に移行しやすい環境を、全庁的に構築していくことが必要となります。
事業の方向性	現状の規模で継続	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針	起案文書全体に対する電子決済文書の増加を進めるため、これに必要な環境づくりに取り組めます。	起案文書全体に対する電子決済文書の増加を進めるため、これに必要な環境づくりに取り組めます。	起案文書全体に対する電子決済文書の増加を進めるため、これに必要な環境づくりに取り組めます。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	行政改革事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	工事書類電子納品化事業		
事業担当	総務部 契約検査課		
予算科目	01-020101-140000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	03	誰もが利用しやすい行政サービスの提供	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
	目的・目標		事業の概要
工事書類及び委託成果品を電子納品化することにより、担当者間でのデータの共有化が図られるとともに、保存文書が削減されています。		担当者間でのデータの共有化を図るとともに、保存文書の削減のため、工事請負業者が作成する施工・品質管理などの書類や工事写真について、電子データによって納品する電子納品を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	電子納品化率						単位	%
	説明・算定式	電子納品化された件数／総件数×100							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	5	10	70	90	-	-	-	
	実績	14	28	67					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	共有データの活用						単位	%
	説明・算定式	電子納品化された委託成果品件数／総委託件数×100							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	15	50	90	100	-	-	-	
	実績	10	34	100					
成果指標②	指標名	引継文書保存箱数						単位	個
	説明・算定式	工事書類箱数							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	350	280	150	120	-	-	-	
	実績	350	280	150					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成23年度の主な取組と成果									
電子納品の本格導入に向けた環境整備と、工事写真の電子化を実施しました。また、電子化により保存文書を削減しました。									
平成23年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	電子納品化の段階的導入を行い、請負事業者による成果品の提出が問題なくされるよう、説明会等を開催し、内容を徹底させます。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	職員はもとより、請負事業者においても電子データでの管理ができ、電子メール等の活用で打合せ時間や図面修正等に要する時間を短縮し、時間の有効活用ができることで、工事・委託の質の向上を期待されます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	国及び県が推進している「公共事業支援統合システム(CALS/EC)に即したシステムの導入であり、工事書類の電子化と請負事業者の能力向上を目指します。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	工事写真、設計図等を電子化することにより、紙資源の減量化・引継ぎ書類の保管スペースの削減・データ共有を図ることにより、標準化や設計時間等の短縮が期待されます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 試行結果の検証・分析を行った結果、成果物の作成方法等について、ガイドラインや基準の見直しを行うことが必要です。。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容		工事等受注者への普及促進と事業内容の見直し	本格導入への取り組みと事業内容の見直し	本格導入(次年度以降)への取り組みと事業内容の見直し	本格導入と事業内容の見直し	事業内容の継続	事業内容の継続	事業内容の継続
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	848	1,034	1,223	1,224	1,224	1,224	1,224
事業費(A)		848	1,034	1,223	1,224	1,224	1,224	1,224
執行率(%)		70.43	98.48	99.92				
内訳	職員(人)	0.90	0.90	0.90	0.70	0.70	0.70	0.70
	再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費(B)		7,521	7,434	7,294	5,611	5,611	5,611	5,611
フルコスト(A+B)		8,369	8,468	8,517	6,835	6,835	6,835	6,835

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成25年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 全ての工事及び業務委託において電子納品を実施します。	
平成25年度 of 取組方針	
職員の研修を継続し、成果品の検収精度を向上させ、また、請負事業者へ制度の周知徹底をします。 なお、平成24年度をもって、全面導入が完了するため、平成25年度以降は事務事業として運用を行います。	
課長コメント	業者への説明会等も実施し、段階的実施に向けて順調に推移しております。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	①：予定どおり	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果	電子納品の本格導入に向けた環境整備と、工事写真の電子化を実施しました。また、電子化により保存文書が削減されました。	電子納品の本格導入に向けた環境整備と、工事写真の電子化を実施しました。また、電子化により保存文書が削減されました。	電子納品の本格導入に向けた環境整備と、工事写真の電子化を実施しました。また、電子化により保存文書を削減しました。
検証結果	B：おおむね成果があがった	B：おおむね成果があがった	A：成果があがった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題	段階的实施に伴い正しい電子納品が実施できるよう、試行結果の検証・分析を行い、職員及び受注者への情報提供が必要です。	試行結果の検証・分析を行った結果、成果物の作成方法等について、ガイドラインや基準の見直しが必要です。	試行結果の検証・分析を行った結果、成果物の作成方法等について、ガイドラインや基準の見直しを行うことが必要です。。
事業の方向性	拡大して継続	拡大して継続	現状の規模で継続
取組方針	対象工事費を設定し、実施対象となる工事、委託を確定します。 職員の研修を行い、成果品の検収を遅滞なく行い、また、請負事業者への指導を実施します。 実施内容を検証し、ガイドライン、基準等の見直しを行います。	職員の研修を継続し、成果品の検収精度を向上させ、また、請負事業者へ制度の周知徹底をします。	職員の研修を継続し、成果品の検収精度を向上させ、また、請負事業者へ制度の周知徹底をします。 なお、平成24年度をもって、全面導入が完了するため、平成25年度以降は事務事業として運用を行います。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	事務事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	電子入札システム活用事業		
事業担当	総務部 契約検査課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	03	誰もが利用しやすい行政サービスの提供	
根拠法令等			
対象・受益者	職員・事業者	事業期間	～平成24年度
委託、協働	【委託： <input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
電子入札システムの活用により、入札手続の透明性・競争性の向上を図ります。		入札手続の透明性を図るため、契約検査課が発注する物品・一般業務委託の入札を電子入札システムで行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	業種数						単位	種
	説明・算定式	平成21年度：2種、平成22年度：2種 平成23年度：2種 平成24年度：全面实施							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	10	12	14	62	-	-	-	
	実績	10	12	14					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	電子入札執行率						単位	%
	説明・算定式	電子入札執行件数／契約主管課発注の物品・一般業務委託全入札件数×100							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	60	80	85	86	-	-	-	
	実績	60	70	73					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成23年度の主な取組と成果									
物品については、電子入札の対象範囲を拡大し、契約検査課から発注する清掃業務委託も電子入札で実施しました。									
平成23年度の検証結果	B：おおむね成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	事業者の手間が軽減されるとともに、市にとっては入札関連業務の効率化と透明性が向上されます。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	競争原理に基づくコスト削減効果が期待できます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	経済性ととも、地元中小事業者の受注の機会の増大が図られます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	かながわ電子入札システム(神奈川県、県内28市町村、県内広域水道企業団が共同で運営)を活用した運営を図ります。	● 高 ○ 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析				
平成24年度から物品の電子入札全面実施にあたっては、継続して対象業種登録者への周知が必要です。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容		拡大範囲(業種)の検討、拡大対象業種登録者への周知	拡大範囲(業種)の検討、拡大対象業種登録者への周知	電子入札の全面実施に向けた準備、拡大対象業種登録者への周知	電子入札の全面実施、拡大対象業種登録者への周知			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費(A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率(%)		—	—	—				
内訳	職員(人)	2.40	3.40	3.40	3.40	0.00	0.00	0.00
	再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費(B)		20,055	28,081	27,554	27,251	0	0	0
フルコスト(A+B)		20,055	28,081	27,554	27,251	0	0	0

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成25年度の事業の方向性	
○現状の規模で継続 ○拡大して継続 ○縮小して継続 ○廃止 ○休止 ●終了 ○他事業と統合	
<判断理由> 物品の電子入札全面実施を引き続き行います。	
平成25年度の取組方針	
物品の電子入札の全面実施を引き続き行います。 なお、平成24年度をもって、電子入札の全面実施が完了するため、平成24年度で事業を終了します。	
課長コメント	物品については、電子入札の全面実施により、入札手続きの透明性の向上が図られると考えます。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	①：予定どおり	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果	物品については、電子入札の対象範囲を拡大し、契約検査課からの発注する清掃業務委託も電子入札で実施しました。	物品については、電子入札の対象範囲を拡大し、契約検査課からの発注する清掃業務委託も電子入札で実施しました。	物品については、電子入札の対象範囲を拡大し、契約検査課から発注する清掃業務委託も電子入札で実施しました。
検証結果	A：成果があがった	B：おおむね成果があがった	B：おおむね成果があがった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題	平成24年度の電子入札全面実施に向けて、対象業種登録者への周知の徹底が必要です。	平成24年度の物品の電子入札全面実施にあたっては、対象業種登録者への周知の徹底が必要です。	平成24年度から物品の電子入札全面実施にあたっては、継続して対象業種登録者への周知が必要です。
事業の方向性	現状の規模で継続	現状の規模で継続	終了
取組方針	平成24年度の物品の電子入札全面実施に向けて、準備作業を行います。	平成24年度は、物品の電子入札を全面実施します。	物品の電子入札の全面実施を引き続き行います。 なお、平成24年度をもって、電子入札の全面実施が完了するため、平成24年度で事業を終了します。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	—

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	ごみの減量化・資源化等推進事業		
事業担当	環境部 資源循環課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	03	誰もが利用しやすい行政サービスの提供	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
新たな施策を検討することにより、ごみの減量化、資源化などの一層の推進が図られています。		多量排出事業者の排出抑制、ごみの搬入処理手数料の適正化など、事業系一般廃棄物の減量化を推進し、剪定枝などの分別収集と資源化施設整備を検討します。他の排出抑制策、分別の推進の成果を検証した上で、家庭ごみ有料化の検討を進めます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	事業系ごみ多量排出者への指導件数						単位	件
	説明・算定式	前年度の排出実績に基づく指導件数							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	65	62	59	56	55	55	55	
	実績	63	59	59					
活動指標②	指標名	多量排出事業所への立入調査						単位	社
	説明・算定式	前年度の排出実績に基づく多量排出事業所への立入調査数							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	8	10	13	15	15	15	15	
	実績	10	7	13					
成果指標①	指標名	多量排出事業者による排出量削減率						単位	%
	説明・算定式	前年度と前々年度の排出実績を比較した削減率							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	2	2	2	2	2	2	2	
	実績	6.5	7	-3					
成果指標②	指標名	ごみ資源化率						単位	%
	説明・算定式	資源化量／ごみの総排出量×100（前年度実績）							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	22.2	21	21.4	21.8	32	32	35.2	
	実績	20.2	21.4	21.7					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成23年度の主な取組と成果									
燃せるごみの減量を行うため、市民団体とともに水きりのキャンペーンやモニター事業を実施しました。資源再生物の分別指導を行うため、緊急雇用対策事業を活用して現場での指導を実施しました。市民向けに平塚市のごみの現状を理解していただくため「平塚市ごみ通信」を発行し周知に努めました。									
平成23年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価		
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	ごみの減量は、焼却施設等の運転を長期的に、安定的に行うために必要です。 ごみの減量に対する理解を深めるために、継続して周知を行うことは、ごみの減量を進めるためには必要です。 ごみの排出は、市民1人1人が毎日行うことなので、市民のごみに対する理解を深めていただくことは、将来のごみ処理を考えると必要です。 キャンペーンやPR用のチラシの作成をする等様々な手段を使って、ごみ減量化の必要性を訴えていきます。
今後に向けた課題の分析 資源循環型社会に向けて、ごみの減量化・資源化を行う取り組みは重要です。市は、3Rの考え方に沿って減量化・資源化を実施していきます。市民・事業者に対しては、継続して周知していきます。						

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容		ごみの減量化・資源化等推進事業	ごみの減量化・資源化等推進事業	ごみの減量化・資源化等推進事業	ごみの減量化・資源化等推進事業	ごみの減量化・資源化等推進事業	ごみの減量化・資源化等推進事業	ごみの減量化・資源化等推進事業
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.50	0.40	0.40	0.18	0.18	0.18	0.18
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		4,178	3,304	3,242	1,443	1,443	1,443	1,443
フルコスト (A+B)		4,178	3,304	3,242	1,443	1,443	1,443	1,443

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成25年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 市は、排出抑制、資源化、リサイクル化などで減量化を促します。市民に対しては、このような考え方を機会を捉えて伝えていきます。また、焼却量を削減するため、剪定枝等の資源化、新たなごみ減量化策については、検討していきます。	
平成25年度の実行方針	
ごみの減量化に適したごみの分別区分の作成に取り組みます。	
課長コメント	ごみの減量化、資源化に向けた施策の実施に取り組みます。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	①：予定どおり	②：若干遅れている	①：予定どおり
主な取組と成果	燃せるごみの減量を行うため、市民団体とともに水きりのキャンペーンを実施しました。資源再生物の分別指導を行うため、緊急雇用対策事業を活用して現場での指導を実施しました。紙ごみの分別を徹底するようにチラシの作成や自治会を通じた回覧の作成を行いました。また、3月に「ごみ減量フォーラム」を実施し、市民へごみの減量の必要性を発信しました。	燃せるごみの減量を行うため、市民団体とともに水きりのキャンペーンを実施しました。資源再生物の分別指導を行うため、緊急雇用対策事業を活用して現場での指導を実施しました。市民向けに平塚市のごみの現状を理解していただくため「平塚市ごみ通信」を発行し周知に努めました。	燃せるごみの減量を行うため、市民団体とともに水きりのキャンペーンやモニター事業を実施しました。資源再生物の分別指導を行うため、緊急雇用対策事業を活用して現場での指導を実施しました。市民向けに平塚市のごみの現状を理解していただくため「平塚市ごみ通信」を発行し周知に努めました。
検証結果	B：おおむね成果があがった	A：成果があがった	C：十分に成果をあげることができなかった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題	ごみの減量化は喫緊の課題です。市は、3Rの考え方に沿って減量化・資源化を実施していきます。市民に対しては、機会を捉えてごみの現状を訴えていきます。	ごみの減量化は喫緊の課題です。市は、3Rの考え方に沿って減量化・資源化を実施していきます。市民に対しては、機会を捉えてごみの現状を訴えていきます。	資源循環型社会に向けて、ごみの減量化・資源化を行う取り組みは重要です。市は、3Rの考え方に沿って減量化・資源化を実施していきます。市民・事業者に対しては、継続して周知していきます。
事業の方向性	現状の規模で継続	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針	ごみの減量に適した新しいごみの分別区分の作成に取り組みます。	ごみの減量に適した新しいごみの分別区分の作成に取り組みます。	ごみの減量に適したごみの分別区分の作成に取り組みます。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	行政改革事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民の利便性向上や行政事務の簡素化・効率化・標準化などに効果的であるため必要です。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	ICTを活用して行政事務および行政サービスを行うことは、庁内情報化および地域情報化に有効です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	ICTの活用を推進することは、市民の利便性向上はもとより、開かれた市政の推進にも寄与するため妥当です。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	ICTを活用することにより行政事務及び行政サービスを見直すため、事務に係るコスト削減の可能性があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 電子申請の利用状況改善と情報セキュリティの維持向上の取り組みが必要と思われます。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容			電子申請の利用促進、よくある質問(FAQ)のデータ整備ほか	電子申請の利用促進、よくある質問(FAQ)のデータ整備ほか	電子申請の利用促進ほか	電子申請の利用促進ほか	電子申請の利用促進ほか	電子申請の利用促進ほか
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	28,982	12,244	13,414	13,414	13,414	13,414
事業費(A)		0	28,982	12,244	13,414	13,414	13,414	13,414
執行率(%)		—	90.53	68.88				
内訳	職員(人)	0.00	2.32	1.77	1.77	1.77	1.77	1.77
	再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費(B)		0	19,161	14,345	14,187	14,187	14,187	14,187
フルコスト(A+B)		0	48,143	26,589	27,601	27,601	27,601	27,601

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成25年度の事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 電子申請の利用促進等について継続して取り組んでいきます。	
平成25年度の実行方針	
電子申請の利用促進および各課の地図情報データの整備と庁内共有化を推進します。	
課長コメント	ICTの利活用による行政事務の改善や市民サービス向上のため、庁内情報化、地域情報化を総合的に推進していきます。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	－	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		システムの更改を行い、利便性が高まった。	電子申請等のシステム利用を促進し、総合行政ネットワークの適切な運用管理を行い、情報セキュリティの推進を図りました。
検証結果	－	B：おおむね成果があがった	C：十分に成果をあげることができなかった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題	電子申請の利用状況改善とよくある質問（FAQ）データ整備、情報セキュリティの維持向上の取り組みが必要。	電子申請の利用状況改善と情報セキュリティの維持向上の取り組みが必要。	電子申請の利用状況改善と情報セキュリティの維持向上の取り組みが必要と思われます。
事業の方向性	－	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		各課の地図情報データの整備と庁内共有化の促進を進めていきます。	電子申請の利用促進および各課の地図情報データの整備と庁内共有化を推進します。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	行政改革事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	検討会議を進めることで、コンビニ交付などの新しい証明書発行サービス等の導入や市民窓口センター統廃合への展望が開け、市民の利便性向上や、行政コスト削減への可能性が高まります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	国において共通番号制度の検討が進められており、それに対応する形で会議を進め、成果向上につなげます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	システムのネットワーク化が普及・拡大してきていることや、行政コスト削減が求められている昨今の社会情勢から、妥当性があります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	検討会議が計画的に進められるよう、工夫する必要があります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 情報技術に係る資料の収集を進めるとともに、国の共通番号制度検討や他の自治体の動向等を注視しながら、検討会議を進行管理します。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容				取扱業務等の検討	取扱業務等の検討	取扱業務等の検討のまとめ・決定、決定事項の実施に向けた準備・推進	決定事項の実施に向けた準備・推進	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.15	0.15	0.15	0.15	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	1,216	1,203	1,203	1,203	0
フルコスト (A+B)		0	0	1,216	1,203	1,203	1,203	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成25年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 市民窓口センターあり方検討会を継続します。	
平成25年度の実行方針	
市民窓口センターのあり方について方向性を明らかにするとともに、検討結果等について報告書にまとめます。	
課長コメント	市民に対して、また行政として必要性がある事業なので、着実に進めていきたいと考えます。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	—	—	①：予定どおり
主な取組と成果			関係課を集めた検討会議を開催し、コンビニ交付の現状や市民窓口センターの証明発行状況などの説明と、今後の会議の進め方について確認しました。また、職員がコンビニ交付説明会に参加するなど、情報収集に努めました。
検証結果	—	—	A：成果があがった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題			情報技術に係る資料の収集を進めるとともに、国の共通番号制度検討や他の自治体の動向等を注視しながら、検討会議を進行管理します。
事業の方向性	新規	新規	現状の規模で継続
取組方針			市民窓口センターのあり方について方向性を明らかにするとともに、検討結果等について報告書にまとめます。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	行政改革事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。